

第347号

2018年
2月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

日立の英への原発輸出に政府保証

巨額損失出れば国民にツケ 「原発依存」東芝の二の舞!?

日立製作所と日本政府は、巨額な損失が出れば国民にツケが回る枠組みで原発輸出を進めている。「原発依存」が東芝破綻の要因とされ、日本の経済とエネルギーを大きく歪める「原発依存」の抜本是正が求められているとき、それに逆行して日本政府と企業が二人三脚で懲りない道を歩むのは無謀である。

とに合意しているとされる。事業の損失には保険が支払われ、国民にツケが回る枠組みである。途上国向けが原則の百軒政府保証を先進国での事業に適用するのは異例である。

日立は二〇一二年に英原子力子会社ホライズン・ニュークリア・パワーを買収し、英アングルシー島ヴィルファに原発二基建設する予定である。総事業費三兆円規模。一九年頃に最終投資決定、二〇年代前半に運転開始を目指すとしている。

一六年末に日英両国のエネルギー担当が署名した「協力覚書」では日立の事業名が明記されている。一七年十二月には「日本側は英政府と資金支援との大枠を二〇一七年中にも固める」などとする「今後の協力に関する書簡」を日英エネルギー担当相が交わしたとされる。

日本側の融資分はメガバンクや国際協力銀行からの資金でまかなうことが見込まれている。その巨額融資を政府が全額出資する特殊会社「日本貿易保険」(NEXI)が百軒保証すること

「原発ゼロの未来へ福島とともに」3・4全国大集会
○日時 三月四日(13:00~14:00 集会 14:15~16:00 午会)
○場所 東京・日比谷野外音楽堂
○主催 原発をなくす全国連絡会

「原発ゼロ週間」(3・3~3・11)を呼びかけ

- 原発訴訟勝利へ 全国ネットワーク誕生(二画)
- 大飯原発 地震想定を「過小評価」(四画)
- 米トランプ政権が「核戦略の見直し」(五画)

「全国交流集会 in 新潟」
○日時 十一月十日、十一日
○場所 柏崎市「産業文化会館」

衆院予算委員会(二月六日)で「首相は英国で原発新設の協力推進を約束した当事者だ。資金面の支援も含め一体となって推進したのではないか」と追及。安倍首相は「首脳間の外交上のやりとりなので答えは差し控える」と答弁を避けたが、否定はしなかった。首相が議長を務める未来投資会議で中西宏明日立会長(次期経団連会長)が「(原発輸出は)政府が民間とリスクをシェアすることが出発点」と発言。日立社員が経産省の海外資金協力の担当課に赴任していることも判明。文字通り政府と日立の二人三脚の原発輸出はキツパリやめるしかない。



● 原発システムはウラン濃縮技術、再処理技術、艦船動力炉技術など軍事技術のエネルギーが核兵器であり、「裏の顔」が原発である。核兵器開発と原発開発は補完関係にある。英国では原発の目的としてプルトニウム生産と発電の二つが掲げられている

● 同じ軍事技術の「表の顔」が核兵器であり、「裏の顔」が原発である。核兵器開発と原発開発は補完関係にある。英国では原発の目的としてプルトニウム生産と発電の二つが掲げられている

● 米アイゼンハワー大統領の「平和のための原子力(Atoms for Peace)」国連演説(一九五四年十二月八日)以来、原発は原子力の平和利用とされてきたが、実際は平和利用とは異なるものである

● 核兵器廃絶運動と原発ゼロ運動は「兄弟」関係にある。日本での原発推進勢力はアメリカの「核の傘」勢力と重なる。さらに憲法改悪勢力とも重なる

● 憲法改悪運動、原発ゼロ運動、核廃絶運動、原発ゼロ運動、憲法改悪反対運動は「トランプ・イアンダール」運動である。